

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1440010	1	防災土育成支援事業	都市防災政策課
1440010	2	岐阜市自主防災組織補助金	都市防災政策課
1440010	3	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金	都市防災政策課
1440010	4	家具固定器具設置普及促進事業	都市防災政策課
1440010	5	コミュニティバス避難時利用料負担金	都市防災政策課
1440020	1	災害備蓄品整備	防災対策課
1440020	2	帰宅困難者対策	防災対策課
1440020	3	岐阜市総合防災訓練	防災対策課
1440020	4	岐阜市防災フェア	防災対策課
1440020	5	北部防災備蓄拠点移転建設事業	防災対策課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	防災士育成支援事業					
担当部名	都市防災部		担当課名	都市防災政策課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		岐阜市地域防災計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。					
内容 (手段・手法など)	『防災士資格に必要な専門の研修会』及び『試験』を実施し、『防災士』を育成する。					
事業の 対象	何を	『資格取得に必須となる専門の研修会』及び『資格試験』を実施				
	誰に	原則、自主防災組織より推薦を受けた者 各地域1名				
	どのくらい	年1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	420	13	413	13	419	13
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	420	13	413	13	419	13

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修・試験開催の委託	2,695	2,695	2,775
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,695	2,695	2,775

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,115	3,108	3,194

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,115	3,108	3,194

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	400	400	400
受益者負担率(%)	12.8%	12.9%	12.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8	8	8

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会及び試験 実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修会及び試験 合格者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	50	50	50	50
実績値	37	35	35	40
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	防災の専門的な知識を有する防災士を、市内すべての地域で組織されている地域防災活動の中核となる自主防災組織に配置することで地域防災力の向上が図られる。 全地域の自主防災組織に限定した防災士の育成事業ができるのは、市のみである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	50地域すべてに組織される自主防災組織を対象に防災士育成支援を行うことで、全市民を対象とする防災活動支援となる。 地域住民で構成される自主防災組織が主体となって、参加する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内全域で防災知識をもった防災士が配置されることで、地域の実情に合った防災対策や防災活動が行われる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全地域で組織される自主防災組織すべてを対象の事業であり、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象となるため、公平性が保たれる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域が主体的に避難所運営や救護活動等を円滑かつ迅速に実施できるよう、防災リーダーとして必要な知識及び技術を身につけた『防災士』を育成し、更なる地域防災力の強化を図る必要があるため。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織補助金					
担当部名	都市防災部		担当課名	都市防災政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	自主防災組織	
開始・終了年度	平成	13	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	各地域の自主防災組織に対し、補助金を交付する。					
事業の対象	何を	補助金				
	誰に	各地域の自主防災組織				
	どのくらい	自主防災組織・・・198,000円 + 40円 × 173,386世帯(R2国調) × 地域世帯数 / 173,386世帯(R2国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発、各地域での防災訓練に係る経費等】				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	1,288	40

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		16,114	15,178	16,553
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	活動事業補助	16,114	15,178	16,553
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		16,114	15,178	16,553

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	17,406	16,450	17,841

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	17,406	16,450	17,841

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43	41	44

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自主防災組織が実施する訓練、研修回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	50	
実績値	38	50	53	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地域防災訓練合計参加者		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50,000	50,000	50,000	
実績値	5,894	10,574	23,930	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	大規模災害発生に備え、地域防災力の向上が重視される中、市内すべての地域で組織され、地域防災活動の中核となっている自主防災組織に対する活動支援は重要であるため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、補助金を交付する必要がある。 地域防災計画(災害予防)において、地域の特性に応じた資機材整備などへの市が行う支援が必要とされている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	50地域すべてに組織される自主防災組織に行うことで、全市民を対象とする防災活動が支援できる。 地域住民が構成する自主防災組織が主体となって行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内全域において地域の実情に合った防災活動が行われており、各地域固有の災害リスクに対する資機材整備や防災訓練が行われ、より現実的な災害対応に適した効果が得られている。これまで、新型コロナウイルス感染症の影響で訓練回数と参加人数が減少していたが、令和5年度は大規模な訓練の開催等により参加人数が増加してきている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全地域で世帯数をもとに補助しており、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象であるため、公平性が保たれている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主防災組織による自主的な防災活動を行うことにより、災害に対する対応能力を養成するなど、地域防災力を強化するため、補助金を交付する必要がある。補助金の交付について、改めて補助金で購入した防災資機材の管理状況の把握などを行っている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金					
担当部名	都市防災部		担当課名	都市防災政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	自主防災組織
開始・終了年度	平成	13	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる自主防災組織の中核である隊(団)長等で組織される自主防災組織連絡協議会に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市自主防災組織連絡協議会に対し、補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市自主防災組織連絡協議会				
	どのくらい	805,000円(活動経費)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	1,288	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	協議会補助	814	708	805
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		814	708	805

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,106	1,980	2,093

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,106	1,980	2,093

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	5	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ブロック研修開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	10	10	10	
実績値	2	2	4	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ブロック研修会参加者		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	622	220	445	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	大規模災害発生に備え、地域防災力の向上が重視される中、市内すべての地域で組織され、地域防災活動の中核となっている自主防災組織において、活動の中心となる自主防災隊(団)長等の防災意識の高揚、防災対策の知識向上及び相互連携は重要であるため、会議・研修の場となる自主防災組織連絡協議会に対し、補助金を交付する必要がある。 地域防災計画(災害予防)において、自主防災組織の育成強化が必要とされている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自主防災組織の中心を担う隊(団)長等で組織する自主防災組織連絡協議会を行うことで、自主防災組織への浸透が図れる。 地域住民が構成する自主防災組織が主体となって行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	各地域で防災活動の中心を担うために必要な、知識の習得及び相互の連絡関係が維持されており、期待した効果が得られているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修実施数が一時的に減少している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全地域の自主防災組織の隊(団)長等を対象としており、公平性が保たれている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	各地域の自主防災組織が意欲的に活動を行うためには、その中心となる隊(団)長等の防災意識の高揚、知識の継続的な習得が重要であるため補助金を交付する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	家具固定器具設置普及促進事業					
担当部名	都市防災部		担当課名	都市防災政策課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。					
内容 (手段・手法など)	避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃及び固定器具代について本市で負担する。家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。					
事業の 対象	何を	寝室にある家具2点まで(家電製品は除く)				
	誰に	避難行動要支援者(高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者、要介護認定者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)				
	どのくらい	A. 事前調査のみ ……2,112円 B. 事前調査+1点取付け ……5,863円 C. 事前調査+2点取付け ……8,734円 「岐阜市シルバー人材センター」との委託契約金額(複数単価契約:税込)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和6年度からは固定器具費についても無料とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	286	9	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	286	9	258	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4	32	26
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	市負担工賃	4	32	26
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4	32	26

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	69	318	284

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	69	318	284

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	避難行動要支援者名簿登録意向調査対象者	避難行動要支援者名簿登録意向調査対象者	避難行動要支援者名簿登録意向調査対象者
受益者数	39,850	34,423	39,276
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	申込件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	600	600	600	
実績値	1	8	7	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	新たに固定された家具の数		単位	点
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,200	1,200	1,200	
実績値	2	11	6	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	過去の大規模地震におけるデータから、死傷者数を減らすために避難行動要支援者対策は喫緊の課題であるため、避難行動要支援者に対する防災対策として必要である。 市民の命を守るため、避難行動要支援者を助けることを目的に市が行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	広報ぎふや地域の防災訓練など、あらゆる機会をとらえ周知をするとともに、個人からの申請に対し、実施する効率的な方法としている。 市が進めるシルバー人材活用にも寄与している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	目標に対し、実績値が低い状況であることから、一層の周知又は対象者の見直し等が必要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	家具固定が自らできない市民への役務の提供であり、公平性は担保している。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	過去の地震において、家具類の転倒による避難行動要支援者の死傷者の割合が高いことから、家具固定を実施したくてもできない避難行動要支援者に対し、家具固定の補助を行うことは継続的に必要であるが、申請数が減少しているため、引き続き周知の方法や対象者に関し検討を行う必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	コミュニティバス避難時利用料負担金					
担当部名	都市防災部		担当課名	都市防災政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自家用車を持たない高齢者や障がい者などはコミュニティバス(以下「コミバス」)を利用することで円滑な分散避難が可能となり、避難を速やかに行うことで、被害を抑え「減災」に繋げる。					
内容 (手段・手法など)	災害のおそれがあり、避難に時間を要する高齢者等が避難を開始する警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された際、市内19路線で運行しているコミバスを利用して避難する場合は、無料で利用できる。					
事業の対象	何を	避難時のコミバス利用料				
	誰に	コミバスを利用して避難した人				
	どのくらい	利用料を市が負担する				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	70	0
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	避難時利用料負担金	0	0	0
	避難利用表示消耗品	0	70	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	70	0

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	229	161

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	229	161

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		避難者	避難者
受益者数	-	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	災害時における市内コミバスの無料路線		単位	路線
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	19	19	
実績値	-	19	19	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	避難にコミバスを利用した人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	35	35	
実績値	-	0	0	
達成状況		× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	避難に時間を要する高齢者等に避難することの負担軽減方法を示し、 早期避難を促すことは被害の軽減につながる。 避難者の早期避難を促すもので、市が行う必要がある 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本来利用者が支払う料金相当分を市が負担 市内19の全路線で避難時の利用料負担が実施されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	利用者の実績がないことから、一層の制度の周知を図る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	想定される利用者を限定しておらず、受益者の負担がないため適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	避難時のコミバス利用がないことから、制度の一層の周知を図るとともに、 「高齢者等避難」発令時の運行状況の周知に取り組む。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	災害備蓄品整備					
担当部名	都市防災部		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度		年度 ~		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。					
内容 (手段・手法など)	災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。					
事業の対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)				
	誰に	被災した市民				
	どのくらい	小学校、中学校等98か所に災害用備蓄品を配備				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	494	48	485	48	485	48
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	817	58	803	58	807	58

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		11,400	13,931	14,506
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	災害用備蓄品	11,400	13,931	14,506
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		11,400	13,931	14,506

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,217	14,734	15,313

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	12,217	14,734	15,313

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	37	38

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	備蓄基準(避難者想定数)		単位	人分
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	39,100	39,100		39,100
実績値	39,100	39,100		39,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域的かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の九州北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440020 __ 002

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策					
担当部名	都市防災部		担当課名		防災対策課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域防災計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため					
内容 (手段・手法など)	想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する					
事業の対象	何を	帰宅困難者用備蓄品				
	誰に	市内の帰宅困難者				
	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	61	6	61	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	62	6	61	6	61	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		415	415	415
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	バランス栄養食	415	415	415
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		415	415	415

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	477	476	476

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	477	476	476

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	帰宅困難者	帰宅困難者	帰宅困難者
受益者数	7,500	7,500	7,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64	63	63

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	備蓄基準(帰宅困難者想定数)		単位	人分
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	4,000	4,000		4,000
実績値	4,000	4,000		4,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域のかつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の九州北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	被災の可能性があるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練					
担当部名	都市防災部		担当課名		防災対策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度		年度 ~		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。					
内容 (手段・手法など)	災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。					
事業の 対象	何を	岐阜市総合訓練				
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民				
	どのくらい	年1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	災害時応援協定を結んでいる企業、団体とより実践的な連携訓練を実施するとした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,031	36	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		4,115	608	217
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	業務委託	4,059	0	217
	諸器具借上料	0	551	0
	原材料費等	56	57	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,115	608	217

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,146	767	378

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	5,146	767	378

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	37	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	2		1	1
実績値	2		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	3,000		20	24
実績値	3,610		28	24
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	災害が発生した場合は、国、県、市、その他の防災機関が連携しながら対応することが求められており、東日本大震災や平成28年熊本地震災害など昨今の状況等を踏まえ、平常時から災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図る必要がある。 防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化を図る重要な防災訓練である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市総合防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、総合的かつ計画的に確認及び向上を図ることができ、費用対効果の高い事業である。 災害時相互応援協定を締結している関係機関等と連携し、総合防災訓練を実施することで、協定(内容)の実効性を確認することができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	被害想定シナリオに基づいた実践的な実動型訓練により、それぞれの役割を再確認するとともに、訓練を通じて連携強化と相互補完性が高められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	平常時から市と関係機関が相互に連携して防災に取り組むものであり、すべての市民を対象とした防災訓練である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	災害が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶など様々な災害応急対策が求められており、市だけの対応では不足する恐れもある。そのため、災害応急対策等に不足が生じないよう、災害応援協定に基づく関係機関との連携は重要となるため、今後も継続して実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防災フェア					
担当部名	都市防災		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域防災計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市・防災関係機関・民間企業等が一体となり、イベント等を通じて市民が正しい防災知識と判断を持って行動するとともに、市民の防災意識の向上、自助共助等の必要性の理解に努めるため実施する。					
内容 (手段・手法など)	本市と災害時応援協定を締結している行政機関やライフライン事業者、関係団体などの協力を得て、防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行う。					
事業の対象	何を	岐阜市防災フェア				
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民				
	どのくらい	年1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	795	25	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	71	7	71	7
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,031	36	866	32	876	32

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,115	1,112	1,162
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	会場整備委託	4,059	0	0
	業務委託	0	1,041	1,045
	消耗品費等	56	71	117
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,115	1,112	1,162

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,146	1,978	2,038

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,146	1,978	2,038

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	37	5

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	3,000	6,000	7,000	
実績値	3,610	9,000	7,273	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関等との連携と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る重要な防災フェアである。 防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化を図る重要な防災フェアである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市防災フェアを通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、市民の防災意識の高揚を総合的かつ計画的に確認及び向上を図ることができ、費用対効果の高い事業である。 市内の民間施設(大型複合商業施設)等と連携し、防災フェア等を実施することで、防災フェアを目的とする者及び民間施設来場者に防災意識・知識の向上について学んでもらうことができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民参加型の防災フェアを開催したことにより楽しみながら防災を考えるきっかけとして非常に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	平常時から参加者が相互に連携して防災に取り組むものであり、すべての市民の参加を対象とした防災フェアである。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市・防災関係機関・民間企業等と連携し、防災意識・知識の普及啓発等を防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行ったことにより多数の来場者(参加者)が訪れ、盛況に終わった。来場者のアンケート結果については、満足度の高い防災イベントと評価され、次回開催を望む声が多数あったため、今後より良い防災イベントとなるよう継続拡充して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1440020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	北部防災備蓄拠点移転建設事業					
担当部名	都市防災部		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 4 年度	～	令和 9 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域防災計画に基づき整備している北部防災備蓄拠点は、必要な耐震性を有しておらず、期待する物資輸送の中核機能を備えていないため、岐阜市北消防署及び消防本部整備工場移転建設事業に併せ、機能を強化のうえ同一場所に合築により、移転整備を図る。					
内容 (手段・手法など)	現北部防災備蓄拠点到に備蓄している備蓄品を保管できる規模を有し、国のプッシュ型による支援物資の配送にも対応した施設として約400㎡の防災備蓄拠点を消防本部施設と合築により整備する。					
事業の 対象	何を	防災備蓄拠点				
	誰に	被災した市民				
	どのくらい	約400㎡の倉庫				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	-	-	485	48	485	48
パートタイム会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	803	58	807	58

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		-	0	1,428
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	設計	-	0	1,428
		-	0	0
		-	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		-	0	0
計(D)=B+C		-	0	1,428

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	-	803	2,235

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	-	0	0
県支出金	-	0	0
市債	-	0	0
使用料・手数料	-	0	0
その他	-	0	0
計(F)	-	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	-	803	2,235

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		全ての市民	全ての市民
受益者数	-	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	-	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	37	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	想定避難者数		単位	人分
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	-	39,100		39,100
実績値	-	39,100		39,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例を踏まえ、被災者支援としての防災拠点の整備は重要な施策である。 国・県・協定団体等と協力して、大規模な災害における国、他都市などによる支援物資を迅速に受入れ、仕分けして避難所まで輸送する必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	災害時に物資を迅速に避難所まで輸送するため、被害想定調査に基づく備蓄品の配備を行うとともに、防災拠点においてフォークリフトなどにより物流機能を強化することで、被災者支援を進める。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄による確保などに努めているが、災害時は物資確保が困難になる場合が想定されるため、国・県・協定団体などと協力して物資を確保することが必要になる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	大規模災害時に物資拠点で支援物資が滞留する課題を低減し、支援物資の円滑な受け入れや、そこから最終目的地である避難所まで支援物資を早急に届けることが可能になる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	被災した市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生活を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより自宅での生活が出来ない避難者が多数発生すると予想されており、関連死などの2次被害を防止するためには、良好な避難所環境を整備することが必要になる。そのためには、被災者の避難所生活に必要な食料や生活必需品などの物資を把握し、迅速に避難所等に輸送することが重要であるため。